

■フランス：炭素税の導入は事実上、無期限の延期に

フランス経済紙は 2010 年 3 月 25 日、フィヨン首相が与党 UMP の下院議員の会合において、炭素税の導入を延期する方針を発表したと伝えた。この発表は、3 月 22 日に行われた地方選挙（地域圏議会選挙）の第 2 回目の投票で、与党 UMP が野党の社会党や緑の党などの左派に得票率で 18.5% の差で大敗したことを受けて行われた。同首相は「持続可能な発展に関する決定は、競争力という観点で行われるもの」と前置きした上で、「炭素税の導入は他の EU 諸国と足並みを揃えて実施されるもの」と述べ、EU 内での合意形成が不可欠との認識を示した。EU における環境税を巡る議論はこれから本格的に開始され、EU エネルギー税指令の改正にはまだまだ時間を要する状況において、今回の炭素税導入の延期は、事実上、無期限の延期になったことを意味している。なお、炭素税の導入に対しては、フランス国内の産業界からの反対も大きく、与党内でも意見の相違が見られるとの報道があった。